平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月28日

上場会社名　鉱研工業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6297　URL　http://www.koken-boring.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 末永　幸紘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　管理本部長　(氏名) 大谷　幸彦　TEL 03-6907-7888

四半期報告書提出予定日　平成25年2月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,934	19.4	△235	―	△276	―	△296	―
24年3月期第3四半期	3,294	△26.4	7	△88.4	△51	―	△77	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　△294百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△48百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△33.12	―
24年3月期第3四半期	△8.69	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	6,221	1,239	19.9
24年3月期	6,730	1,556	22.8

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　1,239百万円　24年3月期　1,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,355	6.2	△200	―	△256	―	△210	―	△23.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	8,970,111 株	24年3月期	8,970,111 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,029 株	24年3月期	3,029 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	8,967,082 株	24年3月期3Q	8,967,082 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（４）セグメント情報等 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（６）重要な後発事象 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、エコカー補助金終了の影響や消費者マインドの弱含みから個人消費が低調に推移したことに加え、海外経済の減速により輸出も低迷が続いたことから、景気は弱含みの展開となりました。

こうした中、当社グループでは前連結会計年度より開始した「中期経営計画」に基づき、売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、グローバル展開の促進、市場・顧客開拓力の向上、得意分野の深化、損益分岐点の引き下げ、コーポレート・ガバナンスの確立を図るとともに、震災復興需要、防災需要の積極的な捕捉に取り組んでまいりました。

当第３四半期連結累計期間は、ボーリング機器関連の受注はＯＤＡ案件の受注、更新需要、震災復興需要により増加したものの、工事施工関連の受注は大型工事案件の受注がなく前年同四半期に比べ減少したことから、受注高は前年同四半期比2.2％減の4,343百万円となりました。

ボーリング機器関連が国内販売の増加により前年同四半期に比べ増加したことに加え、工事施工関連も大型工事案件の進捗により完工高が増加したことから、売上高は前年同四半期比19.4％増の3,934百万円となりました。また、国内外の売上高は、国内売上高はボーリング機器関連、工事施工関連ともに増加し、前年同四半期比13.4％増の3,331百万円となり、海外売上高はＯＤＡ案件が売上に寄与したことから、前年同四半期比69.8％増の603百万円となりました。売上高は増加しましたが、工事施工関連において大型工事の工期延長等が相次いで発生したこと等から、原価率が上昇する結果となり、販売費及び一般管理費の削減を図ったものの、営業損失235百万円（前年同四半期は７百万円の営業利益）、経常損失276百万円（前年同四半期は51百万円の経常損失）、四半期純損失296百万円（前年同四半期は77百万円の四半期純損失）を計上いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（ボーリング機器関連）

当セグメントにおきましては、海外販売は中国における需要が引き続き停滞しているものの、当第３四半期連結累計期間には大型ＯＤＡ案件の受注を獲得し、また、国内販売は更新需要に加え、震災復興工事、防災工事を見込んだ需要が増加していることから、当第３四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比19.5％増の2,935百万円、売上高は前年同四半期比23.9％増の2,361百万円となりました。しかしながら、新製品開発、特機開発に伴う原価増、厳しい受注環境による販売価格の低迷等により原価率が上昇したことから、セグメント損失（営業損失）80百万円（前年同四半期は119百万円のセグメント損失）を計上いたしました。

（工事施工関連）

当セグメントにおきましては、当第３四半期連結累計期間は大型工事案件の受注がなく、受注高は前年同四半期比29.1％減の1,407百万円となりましたが、売上高につきましては既受注の大型工事案件が進捗したことにより前年同四半期比13.4％増の1,573百万円となりました。売上高は増加しましたが、大口径立坑掘削工事でのスタビライザー破損事故の発生、ＯＤＡ水井戸工事での空井戸率の増加等大型工事案件における工期延長、地下水活用事業における浄水設備の追加工事発生等に伴い原価増を余儀なくされたことにより、原価率が上昇する結果となり、セグメント損失（営業損失）154百万円（前年同四半期は126百万円のセグメント利益）を計上いたしました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産の部

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して508百万円減少し、6,221百万円となりました。

流動資産は、完成工事未収入金が240百万円、未成工事支出金が104百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が371百万円、現金及び預金が254百万円、商品及び製品が149百万円、前渡金が56百万円、原材料及び貯蔵品が18百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して514百万円減少し、4,177百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減価償却の実施はあるものの、工事施工関連を中心に機械装置及び運搬具などで125百万円の設備投資を行ったことにより、前連結会計年度末と比較して５百万円増加し、2,043百万円となりました。

②負債の部

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して192百万円減少し、4,981百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が177百万円、工事未払金が11百万円、未払費用が64百万円、賞与引当金が55百万円減少しましたが、工事損失引当金が68百万円、短期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）が371百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して141百万円増加し、3,368百万円となりました。

固定負債は、リース債務が91百万円増加しましたが、退職給付引当金が主に定年退職者等への支給により53百万円、長期借入金が約定弁済により338百万円、社債の償還により25百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して333百万円減少し、1,613百万円となりました。

③純資産の部

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は四半期純損失として296百万円を計上したことから1,239百万円となり、自己資本比率は前期末の22.8％から19.9％となりました。

ただし、株主資本の部においては、平成24年７月26日付けで欠損填補を目的とした無償減資を行ったことにより、当第３四半期連結会計期間末の資本金は1,165百万円、資本剰余金は０円となり、利益剰余金は△87百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の業績予想につきましては、平成24年10月22日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成25年１月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

（連結業績予想）

売上高	5,355 百万円	（前年比　6.2％増）
営業利益	△200 百万円	（前年比　―　）
経常利益	△256 百万円	（前年比　―　）
当期純利益	△210 百万円	（前年比　―　）

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,013	528,274
受取手形及び売掛金	1,426,183	1,054,468
完成工事未収入金	257,896	498,406
商品及び製品	1,393,248	1,243,562
仕掛品	119,419	107,708
未成工事支出金	141,680	246,268
原材料及び貯蔵品	466,624	447,982
前渡金	58,778	1,909
その他	60,383	62,952
貸倒引当金	△15,280	△13,828
流動資産合計	4,691,948	4,177,705
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,351,566	1,351,566
その他（純額）	591,738	608,436
有形固定資産合計	1,943,304	1,960,002
無形固定資産	6,655	6,460
投資その他の資産		
その他	215,543	201,783
貸倒引当金	△126,849	△124,323
投資その他の資産合計	88,694	77,459
固定資産合計	2,038,655	2,043,923
資産合計	6,730,603	6,221,629

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,582	998,381
工事未払金	41,087	29,856
短期借入金	916,810	1,278,800
1年内返済予定の長期借入金	501,880	511,840
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未成工事受入金	60,569	75,940
賞与引当金	107,110	51,601
工事損失引当金	―	68,000
その他	373,995	304,096
流動負債合計	3,227,034	3,368,517
固定負債		
社債	50,000	25,000
長期借入金	905,200	566,340
退職給付引当金	698,976	645,132
役員退職慰労引当金	104,344	96,507
資産除去債務	10,991	11,092
その他	177,545	269,185
固定負債合計	1,947,057	1,613,257
負債合計	5,174,092	4,981,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,297	1,165,415
資本剰余金	1,687,943	―
利益剰余金	△2,159,462	△87,632
自己株式	△1,243	△1,243
株主資本合計	1,373,534	1,076,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△208	1,214
土地再評価差額金	162,100	162,100
その他の包括利益累計額合計	161,891	163,314
少数株主持分	21,084	―
純資産合計	1,556,510	1,239,853
負債純資産合計	6,730,603	6,221,629

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	3,294,399	3,934,944
売上原価	2,366,050	3,290,219
売上総利益	928,349	644,725
販売費及び一般管理費	920,578	880,264
営業利益又は営業損失（△）	7,771	△235,539
営業外収益		
受取利息	948	650
受取配当金	75	209
貸倒引当金戻入額	4,855	4,111
賞与引当金戻入額	840	350
その他	11,554	12,902
営業外収益合計	18,273	18,223
営業外費用		
支払利息	42,192	45,793
支払手数料	1,209	583
為替差損	29,185	9,099
その他	5,048	3,297
営業外費用合計	77,636	58,774
経常損失（△）	△51,591	△276,090
特別利益		
固定資産売却益	68	658
投資有価証券売却益	－	33
債権受贈益	7,861	－
特別利益合計	7,929	691
特別損失		
固定資産売却損	587	－
固定資産除却損	203	0
投資有価証券評価損	1,324	－
特別損失合計	2,115	0
税金等調整前四半期純損失（△）	△45,776	△275,398
法人税、住民税及び事業税	27,988	18,339
法人税等調整額	1,502	2,287
法人税等合計	29,491	20,626
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△75,268	△296,025
少数株主利益	2,670	969
四半期純損失（△）	△77,938	△296,995

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△75,268	△296,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,385	1,423
土地再評価差額金	25,157	－
その他の包括利益合計	26,543	1,423
四半期包括利益	△48,725	△294,602
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,395	△295,572
少数株主に係る四半期包括利益	2,670	969

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ボーリング機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,906,869	1,387,530	3,294,399	―	3,294,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,794	18	13,812	△13,812	―
計	1,920,663	1,387,548	3,308,211	△13,812	3,249,399
セグメント利益又は損失（△）	△119,683	126,980	7,297	473	7,771

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額473千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ボーリング機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,361,769	1,573,175	3,934,944	―	3,934,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,474	―	14,474	△14,474	―
計	2,376,244	1,573,175	3,949,419	△14,474	3,934,944
セグメント損失（△）	△80,659	△154,790	△235,450	△88	△235,539

（注）１．セグメント損失（△）の調整額△88千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．　報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」のセグメント損失に与える影響額はともに軽微であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年７月26日付けで欠損填補を目的とした無償減資を行いました。この結果、第２四半期連結会計期間において、資本金が680,882千円、資本剰余金が1,687,943千円それぞれ減少し、利益剰余金が2,368,825千円増加しております。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間末における資本金は1,165,415千円、資本剰余金は０円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

（６）重要な後発事象

（連結子会社の吸収合併）

当社は、平成25年１月15日開催の取締役会において、平成25年３月１日を効力発生日として、当社100％出資の連結子会社である明昭株式会社（以下、「明昭」といいます。）を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」）をすることを決議致しました。

１.合併の目的

明昭は、平成10年８月に設立され、ボーリング機器関連で使用する計測・電子制御装置を主に製造、販売しております。

今般、同社との合併により、ボーリング機器関連事業を中心としたシナジー効果を発揮するとともに、当社グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化、管理部門の合理化及び経営基盤の強化を図るため、平成25年３月１日を効力発生日として、当社に吸収合併することと致しました。

２.合併の要旨

①　合併の日程

合併決議取締役会　　平成25年１月15日

合併契約締結　　平成25年１月15日

合併予定日（効力発生日）　　平成25年３月１日（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第796条３項に規定する簡易合併、明昭においては会社法第784条第１項に規定する略式合併に該当するため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催致しません。

②　合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、明昭は解散致します。

③　合併に係る割当ての内容

明昭は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

④　消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

明昭は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

３.吸収合併の相手会社に関する事項（平成24年３月31日現在）

称号	明昭株式会社
本店の所在地	神奈川県厚木市上依知3012番地２
代表者の氏名	代表取締役社長　青山　昌市
資本金の額	52百万円
純資産の額	245百万円
総資産の額	389百万円
事業の内容	計測機器及び関連機器の製造販売

４.合併後の状況

本合併後の当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金の額及び決算期についての変更はありません。

５.合併による業績への影響の見通し

本合併は、当社100%子会社との合併であり、当社の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

６.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を行う予定であります。